



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 加村 光造  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 前畑 岳史 (TEL) 052-485-9300  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,331	6.3	326	△7.0	319	△8.6	207	△11.3
2025年12月期第1四半期	1,253	25.5	350	178.2	349	179.4	233	179.9

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 215百万円(△10.0%) 2025年12月期第1四半期 239百万円(177.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	10.51	—
2025年12月期第1四半期	11.89	—

(注) 2025年12月期第1四半期及び2026年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	13,343	10,270	77.0
2025年12月期	13,733	10,249	74.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 10,270百万円 2025年12月期 10,249百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	11.6	741	0.9	742	1.7	482	0.5	24.48
通期	6,000	11.7	1,601	5.2	1,609	5.5	1,050	3.6	53.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	20,840,000株	2025年12月期	20,840,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 1 Q	1,142,435株	2025年12月期	1,149,235株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年12月期 1 Q	19,692,918株	2025年12月期 1 Q	19,627,526株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの主力製品「Universal 勤次郎」の売上が、概ね計画通りに推移しており、通期目標達成に向けて順調なスタートとなっております。「Universal 勤次郎」は、就業・人材・健康・給与に関する情報を統合的に管理・活用できるHRMオールインワンソリューションとして、企業の労務管理の高度化、人的資本経営への対応及び健康経営の推進を支援しており、従業員エンゲイジメントの向上、組織の活性化及び労働生産性の向上に資するシステムとして評価をいただいております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は900,773千円（前年同期比28.4%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,064,718千円（前年同期比15.6%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約への切替えがあったこと等により、事業全体としては238,217千円（前年同期比19.2%減）となりました。うちリカーリングレベニューである運用・保守サポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、118,212千円（前年同期比15.7%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は1,302,936千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は297,982千円（前年同期比8.7%減）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は59,495千円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は28,204千円（前年同期比15.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,331,878千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は326,187千円（前年同期比7.0%減）、経常利益は319,431千円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は207,041千円（前年同期比11.3%減）となりました。

当社を取り巻く市場環境においては、時間外労働の上限規制対応の定着、人的資本開示の高度化、持続的な賃上げに向けた動きを背景として、企業における人材関連情報の統合管理と可視化ニーズが高まっております。また、2027年度以降に予定されている労働基準法の改正を見据え、企業はより高度で柔軟な労務管理体制の構築を迫られております。当社製品は、これらの将来的な法規制にも柔軟に対応可能なシステムとして、先行投資を行う企業のニーズを確実に捉えております。

このような市場環境のもと、企業では経営戦略に基づいた人材の確保・育成や組織再編に際し、就業・健康管理情報の一元化と有効活用が不可欠となっており、それを支えるHRMサービスへのニーズが高まっております。

当社が提供する「Universal 勤次郎」は、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」をコンセプトに、「働き方改革&健康経営®」の推進を通じて、従業員の健康増進やワーク・エンゲイジメントの向上を実現しております。これにより、組織の活性化や労働生産性の向上を支援し、企業の持続的な成長に貢献するシステムとして、一層注目されております。

（注）健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
HRM事業	クラウド事業	1,064,718	115.6
	オンプレミス事業	238,217	80.8
	小計	1,302,936	107.2
不動産賃貸事業	—	59,495	87.7
セグメント間の内部売上高	—	△30,554	101.6
合計		1,331,878	106.3

また、HRM事業におけるリカーリングレベニューの内訳、及びHRM事業の総販売実績に対する割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（％）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	900,773	69.1
	運用・保守サポート売上	118,212	9.1
	その他売上	2,617	0.2
合計		1,021,602	78.4

## （2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ389,767千円減少し、13,343,651千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ675,299千円減少し、5,355,055千円となりました。これは主に、現金及び預金736,384千円の減少、受取手形及び売掛金44,288千円の減少があったほか、その他の流動資産110,924千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ285,532千円増加し、7,988,595千円となりました。これは主に、ソフトウェア285,929千円の増加、その他の有形固定資産（純額）217,301千円の増加があったほか、ソフトウェア仮勘定208,552千円の減少があったこと等によるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ411,022千円減少し、3,073,200千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ313,105千円減少し、1,212,244千円となりました。これは主に、未払法人税等318,621千円の減少、その他の流動負債153,534千円の減少があったほか、賞与引当金109,592千円の増加、前受収益46,872千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ97,917千円減少し、1,860,955千円となりました。これは主に、長期借入金62,499千円の減少、その他の固定負債35,229千円の減少があったこと等によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,254千円増加し、10,270,451千円となりました。これは主に、四半期純利益207,041千円の計上、自己株式の処分4,343千円、為替換算調整勘定9,846千円の増加があったほか、剰余金の配当198,637千円があったこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月10日の決算短信で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,994,739	4,258,354
受取手形及び売掛金	847,071	802,782
棚卸資産	92,245	86,738
その他	96,604	207,528
貸倒引当金	△304	△347
流動資産合計	6,030,355	5,355,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801,825	2,773,549
土地	2,384,084	2,384,084
その他(純額)	408,606	625,908
有形固定資産合計	5,594,517	5,783,542
無形固定資産		
ソフトウェア	1,085,466	1,371,396
ソフトウェア仮勘定	505,916	297,363
その他	8,719	8,606
無形固定資産合計	1,600,102	1,677,366
投資その他の資産		
投資有価証券	48,707	46,752
その他	461,162	482,359
貸倒引当金	△1,425	△1,425
投資その他の資産合計	508,443	527,685
固定資産合計	7,703,063	7,988,595
資産合計	13,733,419	13,343,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,709	54,296
1年内返済予定の長期借入金	249,996	249,996
未払法人税等	450,343	131,722
賞与引当金	4,957	114,549
前受収益	261,205	308,077
その他	507,138	353,604
流動負債合計	1,525,349	1,212,244
固定負債		
長期借入金	1,623,606	1,561,107
退職給付に係る負債	172,276	172,011
資産除去債務	47,972	48,048
その他	115,018	79,789
固定負債合計	1,958,872	1,860,955
負債合計	3,484,222	3,073,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	3,141,106	3,149,510
自己株式	△1,053,667	△1,049,323
株主資本合計	10,243,189	10,255,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,562	△2,901
為替換算調整勘定	7,569	17,415
その他の包括利益累計額合計	6,006	14,514
純資産合計	10,249,196	10,270,451
負債純資産合計	13,733,419	13,343,651

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,253,147	1,331,878
売上原価	412,959	494,076
売上総利益	840,188	837,801
販売費及び一般管理費	489,314	511,614
営業利益	350,873	326,187
営業外収益		
受取利息	760	1,504
受取保証料	2,030	2,030
その他	138	135
営業外収益合計	2,929	3,670
営業外費用		
支払利息	2,548	2,216
為替差損	1,203	7,646
その他	562	562
営業外費用合計	4,313	10,425
経常利益	349,489	319,431
税金等調整前四半期純利益	349,489	319,431
法人税等	116,157	112,390
四半期純利益	233,332	207,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,332	207,041

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	233,332	207,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△565	△1,339
為替換算調整勘定	6,646	9,846
その他の包括利益合計	6,081	8,507
四半期包括利益	239,414	215,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,414	215,548

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,215,369	37,778	1,253,147	—	1,253,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,082	30,082	△30,082	—
計	1,215,369	67,860	1,283,230	△30,082	1,253,147
セグメント利益	326,456	24,416	350,873	—	350,873

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,302,936	28,941	1,331,878	—	1,331,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,554	30,554	△30,554	—
計	1,302,936	59,495	1,362,432	△30,554	1,331,878
セグメント利益	297,982	28,204	326,187	—	326,187

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	204,296千円	255,171千円